



2024年5月10日

各 位

会 社 名 日産証券グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 二 家 英 彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 近 藤 竜 夫
役 職 ・ 氏 名 マネジメント本部長
電 話 0 3 - 6 7 5 9 - 8 7 0 5

2024年3月期の連結業績見通しに関するお知らせ

2024年3月期(2023年4月1日~2024年3月31日)の連結業績につきましては現在集計中でありませんが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2024年3月期の連結業績見込み及び業績との差異

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期実績見込み(A) (2024年3月期)	7,743	7,697	904	1,130	553
前年同期実績(B) (2023年3月期)	6,605	6,557	274	364	258
増減額(A-B)	1,138	1,140	629	766	294
増減率(%)	17.2	17.4	229.1	210.4	114.0

2. 差異が生じた理由

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行したことに伴う個人消費やインバウンド需要の回復、企業の設備投資の増加など経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調を辿りました。外食や旅行などのサービス分野が景気回復を牽引しましたが、コロナ禍からのリベンジ消費が一巡したことや物価高により実質賃金はマイナスの状況が続いたことから年度末にかけて個人消費は減速基調となりました。東アジア諸国や米国を中心に訪日客は増加傾向が続き、10月にはコロナ前の水準を上回るなど、インバウンド需要は回復基調が持続しました。

金融市場では、NYダウは米国の消費者物価指数が低下傾向となったことを背景に8月初めにかけて上昇しました。8月以降は原油の上昇に伴いインフレ懸念が強まったことから10月下旬まで軟調に推移しましたが、FRBの利上げ局面が終了したとの見方が強まったことから11月以降は上昇傾向となり、その後も生成AIの普及を背景に半導体株が牽引する形で史上最高値を更新し続ける展開となりました。日経平均株価は日銀の植田総裁が金融緩和を継続する姿勢を見せたことやPBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る上場企業に対して東京証券取引所が改善策の開示を求めたことなどから大きく上昇し、7月初めにはバブル崩壊後の高値を更新しました。その後、10月に下げる局面があったものの、米国株の上昇に追随して値を戻し、1月に入ると新NISAが開始されたことなどから上昇が加速し、2

月には 1989 年 12 月に付けた史上最高値を約 34 年振りに更新しました。

商品市場では、NY 金先物は堅調な米国経済指標を背景に米長期金利の上昇基調が続いたことから 10 月まで下落基調となりました。10 月以降はイスラエルとイスラム組織ハマスとの軍事衝突により「有事の金」としての買いが入ったことや F R B の利上げ局面が終了したとの見方が強まったことから上昇し、12 月には史上最高値を更新しました。その後、2 月まではレンジ相場となったものの、F R B の早期利下げ観測が強まったことから 3 月に再び史上最高値を更新しました。NY 原油先物は 5 月初めに 70 ドル割れまで下落した後、サウジアラビアとロシアの減産により上昇基調となり、9 月には 90 ドルを突破しました。その後、O P E C プラスの足並みが揃わず追加の協調減産について合意できなかったことなどから 12 月にかけて下落基調となりました。1 月以降は中東での地政学的リスクの高まりやサウジアラビアなどの自主減産により上昇基調となりました。

このような経済状況の中、当社グループにおける受入手数料は、前年同期から 1,180 百万円増の 6,950 百万円（前年同期比 120.5%）と大幅に増加しました。なお、トレーディング損益は、連結子会社での自己ディーリングが低迷したこともあり、前年同期から 72 百万円減の 631 百万円の利益（同 89.7%）となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期から 1,138 百万円増の 7,743 百万円（同 117.2%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は前年同期から 1,140 百万円増の 7,697 百万円（同 117.4%）となる見込みであります。

また、販売費・一般管理費につきましては、売買高の増加等に伴い、取引関係費が前年同期から 266 百万円増の 1,700 百万円（同 118.6%）となったことなどから、前年同期から 510 百万円増の 6,793 百万円（同 108.1%）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期から 629 百万円増加し、904 百万円（同 329.1%）となり、大幅に増加する見込みであります。

また、受取奨励金が前年同期から 64 百万円増の 76 百万円（同 639.4%）となったこともあり、経常利益は前年同期から 766 百万円増の 1,130 百万円（同 310.4%）となり、利益を大幅に拡大する見込みであります。

これに加えて、2023 年 9 月に実施した本社移転に関連し、特別利益として家賃免除益 88 百万円、資産除去債務戻入益 15 百万円を計上したこと及び特別損失として本社移転費用 100 百万円、固定資産除却損 35 百万円を計上したほか、同じく特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ 116 百万円、特別退職金 57 百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期から 294 百万円増の 553 百万円（前年同期比 214.0%）を計上する見込みであります。

以 上